

事務事業名		雇用促進奨励支援事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目				
	施策名	24 雇用の創出と安定					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 働く場の確保					01	05	01	01	09
根拠法令											
所属	部課名	商工港湾部 港湾経済課			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成15 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
	課長名	佐々木義久									
	係名	労政係	電話	27-3111							
	担当者	鈴木真央	内線	113							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 大船渡市内に住所のある新規学卒者等を市内事業所に常用雇用者として6ヶ月以上雇用した事業主に奨励金を交付する事業。1人雇用した場合は10万円、2人以上雇用した場合は20万円を支給する事業。(1事業主につき、20万円を限度とする。) 主な業務は、 ①新規学卒者等を雇用した事業所からの申請受付、審査、補助金交付。 ②求人開拓の企業訪問時に、チラシによる制度PR。市広報及び大船渡商工会議所発行の広報紙への制度周知記事掲載。 事業費は、交付決定した事業所への補助金。						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
								都道府県支出金			
								地方債			
								その他			
								一般財源			
								事業費計(A)			0
						人件費	正規職員従事人数				
							延べ業務時間				
							人件費計(B)			0	
							トータルコスト(A)+(B)			0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 該当予定企業への申請書等の郵送。 制度周知のためのPR・広報活動。 申請書の受理、補助金の交付。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 昨年度と同様。		名称 単位 ア 事業内容郵送件数 件 イ 奨励金支給事業所数 企業 ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内に事業所のある企業。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 市内事業所数 事業所 キ ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市内に事業所のある企業の若年者の求人意欲を高め、地元出身の若年者の採用者数を増やす。 ※スの指標＝管内に就職内定した人数／管内に就職を希望していた人数／100(確定は平成22年5月)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 交付企業における新規高卒者採用数 人 シ 気仙管内に就職内定した管内新規高卒者数 人 ス 気仙管内の新規高卒者の管内の就職内定率 %	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 就労の場を確保する。			

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	国庫支出金	千 円							
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	1,900	4,000	5,600	6,800	6,000	6,000	
		事業費計 (A)	千 円	1,900	4,000	5,600	6,800	6,000	6,000	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	120	120	120	120	120	120	
		人件費計 (B)	千 円	480	480	480	480	480	480	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	2,380	4,480	6,080	7,280	6,480	6,480
⑤活動指標			ア	件	26	39	45	50	50	50
			イ	企業	14	33	37	40	40	40
			ウ							
⑥対象指標			カ	事業所	2,623	1,949	1,949	1,949	1,949	1,949
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	人	19	33	71	35	35	35
			シ	人	66	76	86	80	80	80
			ス	%	100	100	100	100	100	100

事務事業ID	0396	事務事業名	雇用促進奨励支援事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 全国的な雇用情勢の悪化、当地域における新規高卒者の就職状況の悪化、隣接市における類似施策の実施などを考慮し、総合発展計画における主要施策とされ、平成15年度より開始した。	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 平成15年度当時は高卒採用が敬遠され大卒採用ばかりであったため高卒採用企業を対象に制定された制度であり、雇用情勢は少しずつ回復傾向にあったが、全国的な景気低迷及び雇用失業情勢の悪化を背景に、製造業の求人数が落ち込んだ。このため、他都道府県あるいは県内陸部への就職希望者が、管内事業所へ変更する等、管内希望者間での競争も激化した。 リーマンショック等により雇用自体が少なくなり、高卒採用だけでなく専門学校卒・大卒等の新規学卒者の他にも、U・J・Iターン者の採用にも補助金を交付することで対象を拡大してきた。平成24年度、旧商工観光物産課から港湾経済課に業務を移管した。	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 市内事業所に奨励金を交付することにより、就労の場の確保を促進する。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 求人と求職のミスマッチがあるなかで求職者が依然として多く、また今後復興需要が終わり、雇用情勢の悪化が予測される現状では、求人意欲を喚起することについて手を引くことは出来ない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 適切である ⇒【理由】⇒ 毎年地元若年者の採用をしている企業や、補助金でも求人意欲の喚起の見込めない企業(例えば、規模の大きい企業など)は、対象からはずすといった検討の余地はある。 しかしながら、現在は1事業主における採用者は多くはないので、新規学卒者等を多く雇用する事業所については、奨励金を増額することとしたい。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ さらなるPRと企業訪問によるPRの実施。企業訪問については、安定所等を含めた合同の求人活動に参加しPRすることや、市広報、しおさい(中小企業特別対策室会議広報誌)への記事掲載、新聞への記事提供等、あらゆる情報への対応を図るべき。また、補助金が本当に企業の若年者採用意欲を喚起することにどれだけ貢献できるかについては、今後の状況を見たい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 平成15年度より開始し、平成17年度で終了するかどうか検討したが、平成18年3月・平成19年3月の新規高卒者の求人状況は依然として厳しい状況であったことから、平成18年度も引き続き実施することとし、平成19年度、20年度と2年連続して奨励金の額を拡大して実施した。雇用失業情勢の悪化から、平成21年度は対象範囲を拡大して実施するが、今後の求人動向を見ながら、廃止等の検討をしていく必要がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段、事務事業) 就職ガイダンス、求人拡大要請、企業立地の雇用奨励金制度等 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 企業立地の雇用奨励金と対象が重なる可能性があり、この場合に限り統合を検討する余地がある。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 対象の絞込みにより事業費を削減できる可能性がある。1企業において、1人採用した場合は10万円としているのは、新規学卒者等一人あたりの事業主負担の社会保険料を支援しようとしたものであり、これを少なくすることは事業主の採用意欲に少なからず影響はあるものとする。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 現時点の業務内容は必要最小限である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 奨励金であるため、受益者負担は発生しない。

事務事業ID	0396	事務事業名	雇用促進奨励支援事業
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成25年度は、37事業所が93人雇い、5,600千円交付した。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成21年度は、対象範囲を大学、専修学校等の新規学卒者及びU・J・Iターン者まで拡大することとしたので、対象範囲の拡大が、求人意欲を喚起することにどれだけ効果があるかについても注視していく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 補助金交付申請の期限が切れている申請案件をどう対応するか。 平成17年度・・・申請の時効を5年とした。(1年10ヵ月過ぎ) 平成23年度・・・東日本大震災の影響を鑑み、課内協議のうえ受理した。(3ヵ月過ぎ) 平成24年度・・・課内協議のうえ受理した。(4ヵ月過ぎ) ※申請の時効を5年とするか、内部協議でその都度はあるのか統一した方が良いと思われる。																							

	(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
4 事務事業の2次評価結果	2次評価者 港湾経済課長	佐々木 義久

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(3) 評価結果の根拠と理由 ・補助金交付対象事業所について、見直しの検討が必要と思われる。 ・新たに雇用意欲のでる小規模事業所に対する周知が必要と思われる。
--	--	--

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 適宜事業内容の見直しを行い、新規学卒者等が採用されやすい環境づくりに努める。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●	○	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●	○																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
